

貸借対照表

商号 象印ユースサービス 株式会社

代表者 中武 裕喜

令和 3年11月20日現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
I 流動 資 産	流 動 資 産	(1,249,788,799)	I 流動 負 債	流 動 負 債	(242,357,715)
現金	現金	754,827	未払掛 費	未払掛 費	15,044,116
預金	預金	613,839,014	未払法 人 税	未払法 人 税	94,673,749
銀行 預 金	銀行 預 金	369,819,039	未払事 業 所 費	未払事 業 所 費	3,305,000
な 掛 卸 資 産	な 掛 卸 資 産	5,369,930	未払消 費 税	未払消 費 税	10,315,700
た 払 貸 付 金	た 払 貸 付 金	8,256,258	未預 引 当 金	未預 引 当 金	12,678,200
前 収 還 替 付 税 金	前 収 還 替 付 税 金	250,000,000			40,950
短 未 立	短 未 立	659,397			106,300,000
		22,000			
		1,068,334			
II 固定 資 産		(141,220,878)	II 固定 負 債		(115,223,000)
有形 固 定 資 産	有形 固 定 資 産	(708,789)	退職 給 付 引 当 金	退職 給 付 引 当 金	115,223,000
建物	建物	2,013,900			
減 価 償 却 備 累 計	減 価 償 却 備 累 計	3,791,160			
		△ 5,096,271			
無 形 固 定 資 産		(3,074,849)	負 債 の 部 合 計		357,580,715
ソフト 加 入 権	ソフト 加 入 権	230,000	(純 資 産 の 部)	(純 資 産 の 部)	
		2,844,849	I 株 主 資 本	I 株 主 資 本	(1,028,262,231)
投 資 所 有 資 産		(137,437,240)	1. 資 本 金	1. 資 本 金	30,000,000
出 資 合 預 け 付 金	出 資 合 預 け 付 金	37,860,000	2. 資 本 剰 余 金	2. 資 本 剰 余 金	(47,500,000)
繰 上 期 延 税 金	繰 上 期 延 税 金	5,900,000	(1) そ の 他 資 本 剰 余 金	(1) そ の 他 資 本 剰 余 金	(47,500,000)
		8,654,686			47,500,000
		114,000			
		1,550,736	3. 利 益 剰 余 金	3. 利 益 剰 余 金	(950,762,231)
		83,357,818	(1) 利 益 準 備 金	(1) 利 益 準 備 金	7,500,000
			(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(943,262,231)
			繰 上 期 延 税 金	繰 上 期 延 税 金	522,000,000
					16,875,000
					404,387,231
III 繰 上 期 延 税 金		(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		(5,166,731)
			1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,166,731
資 産 の 部 合 計		1,391,009,677	III 新 株 予 約 権		(0)
			純 資 産 の 部 合 計	純 資 産 の 部 合 計	1,033,428,962
			負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,391,009,677

個別注記表

令和2年11月21日から

令和3年11月20日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
200%定率法、250%定率法または旧定率法を採用しております。
ただし平成28年4月以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
その他の債権については、過去3年間貸倒実績がない為、当期は貸倒引当金を計上しておりません。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(企業制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は34.60%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,096,271 円 |
|-------------------|-------------|

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 10,000 株 |
| 2. 自己株式総数 | 0 株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和3年1月15日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 | |
| 1) 配当金の総額 | 50,000,000 円 |
| 2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| 3) 1株当たり配当額 | 5,000 円 |
| 4) 基準日 | 令和2年11月20日 |
| 5) 効力発生日 | 令和3年1月16日 |
| 4. 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当の総額は15,000,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は1,500円です。これらの配当の基準日は令和3年11月20日、決議日は令和4年1月12日、効力発生日は令和4年1月13日です。 | |

IV. 一株当たりの情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額は、103,342.90円であります。
2. 一株当たりの当期純利益は、1,451.27円であります。

以 上